

新たな委員会構成で……………2

こんなことが決まりました……………3

委員会の報告……………5

ここが聞きたい 14人が一般質問……………7

かに 市議会 だより

2011.11.15 第41号



新たな委員会構成で

可児市議会は、7月の選挙により新たな議員構成となりました。8月15日に第5回可児市議会臨時会を開催し、議長・副議長をはじめ、委員会の構成を決定しました。

常任委員会

議会で取り扱う案件は多岐にわたり、また専門化しています。そこで、効率的・専門的に審査や調査を行うため、可児市議会では、3つの常任委員会を設けています。

総務企画委員会

総務部、企画部などの所管に属する事項を審査します。

委員長 澤野 伸
副委員長 野呂和久

委員

可児慶志・伊藤健二
小川富貴・天羽良明
山口正博・河村浩志



建設経済委員会

環境経済部、建設部、水道部などの所管に属する事項を審査します。

委員長 山田喜弘
副委員長 川合敏己

委員

林 則夫・亀谷 光
山根一男・酒井正司
伊藤 壽



文教福祉委員会

健康福祉部、教育部の所管に属する事項を審査します。



委員長 佐伯哲也

副委員長 川上文浩

委員

富田牧子・中村 悟
伊藤英生・板津博之
出口忠雄

議会運営委員会

議会の運営について協議します。

委員長 亀谷 光

副委員長 山根一男

委員

伊藤健二・川合敏己
酒井正司・澤野 伸
山田喜弘・佐伯哲也

特別委員会

特定の事件を審査するために、必要に応じて本会議で議決されて設置される委員会です。

議会広報特別委員会

議会だよりの編集・発行を中心とした議会の広報全般について調査・研究します。

す。

委員長 山根一男

副委員長 天羽良明

委員

富田牧子・山田喜弘
山口正博・板津博之
河村浩志・伊藤 壽

名鉄広見線対策特別委員会

名鉄広見線（新可児駅・御嵩駅）存続に関して調査・研究します。

委員長 伊藤健二

副委員長 中村 悟

委員

野呂和久・川合敏己
澤野 伸・川上文浩
伊藤英生・出口忠雄

決算特別委員会

平成22年度の決算を審査し、平成24年度の予算編成に活かすことを目的に、今期定例会において9月1日から9月30日までの間、設置されました。議長、監査委員を除く議員全員で構成されています。

議会基本条例特別委員会を設置しました

議会のあり方や責務など基本的事項を規定する議会基本条例の制定に向けて、協議、検討を進めることを目的に、今期定例会で議会基本条例特別委員会を設置しました。

委員長
副委員長

川上 山田
山根 亀谷
小川 根合
山根 合野

文浩 弘光
喜弘 富貴
富貴 一敏

田村 富中
羽天 井酒
井井 井佐

牧子 良明
良正 哲也

第6回定例会

平成22年度決算を認定

平成23年第6回可児市議会定例会を9月1日から9月30日までの30日間の会期で開き、平成22年度の決算や平成23年度の補正予算など、33件を審議しました。

平成22年度の一般会計と特別会計、水道事業会計の決算を、表のとおり認定しました。

一般会計について、前年度と比較すると、収入で2億6,609万8,769円（0.9%）の増額、支出で6,506万4,330円（0.2%）の増額となりました。

		収 入	支 出
一般会計		284億7161万9901円	264億5589万4181円
特別会計	国民健康保険事業	92億4084万3986円	88億584万6114円
	老人保健	101万2971円	101万2971円
	後期高齢者医療	7億3314万6625円	7億1109万9184円
	介護保険	43億8461万782円	43億8237万7742円
	簡易水道事業	8100万1903円	8025万4413円
	飲料水供給事業	547万5257円	511万7949円
	自家用工業用水道事業	1億6707万2456円	1億5016万8575円
	公共下水道事業	33億2645万2260円	32億5029万3413円
	特定環境保全公共下水道事業	2億6241万5473円	2億4578万4223円
	農業集落排水事業	1億7915万2885円	1億7525万7440円
	可児駅東土地地区画整理事業	2億5273万2612円	1億7256万8327円
	5財産区合計	2220万8262円	1616万7544円
総 計		471億2774万5373円	444億5184万2076円

決 算

◆◆◆ 討論 ◆◆◆ 一般会計

反対 国民健康保険税は中・低所得者への引き下げを行うよう、一般会計から国民健康保険事業

会計への繰り出しを検討すべきだ。地球温暖化対策は不十分であり、もっと積極的な展開を望む。瀬田幼稚園の廃園は撤回となったが、同園の将来像が不明確で課題を残している。人手不足を非正規職員に頼らざるを得ない状況を解消するために、職員定数を適正に増員すべきであるので反対。

賛成 歳入は、滞納繰越処分を含め、市税全体の収納率が向上したことは評価すべきだ。

歳出は、予算の経済的、効率的な執行、経費削減による成果も見られた。補助金に関しては、産業振興、特定の事業の奨励や行政目的の遂行など、

公益上の必要性において支出する必要がある。

平成22年度予算の目的と趣旨に従って、大枠では適正かつ効率的に執行されていたので賛成。
国民健康保険事業

特別会計

反対 高過ぎる国民健康保険税の水準を引き下げることや、取り過ぎて

いる国民健康保険税を市民へ還付するよう求めることから反対。

賛成 保険税を下げるには、国庫負担の増額しかない中で、適正な処理がなされているので賛成。

補正予算

可決 補正 一般会計補正予算
災害復旧のため増額

5月10日の大雨、9月20日の台風15号の災害復旧費用を盛り込んだ補正予算を可決しました。平成23年度一般会計予算は、総額で285億6870万円になりました。

1

委員会報告

総務企画委員会

今期定例会では、平成23年度補正予算について原案の通り可決しました。
平成23年度可児市一般会計補正予算

委員 民生費の社会福祉費、障害者自立支援費4500万円の支出額について、その支援費を受給する事業者側のしつかりした増員計画に基づくもののなか。

財政課長 本市の地域福祉生活支援事業実施要綱に基づき給付金を増額するものである。過去の支給実績の推移から一時預かりの時間の延長も要因にあるが、支給対象者が大幅に増加しており、こうした実績をふまえ予算要求に至った。

委員 社会教育費の文化財保護費は古墳の調査とあるがどういったものか。
財政課長 開発事業者との協議によって記録保存に向けた調査ということ

になり、文化財保護法の関係通知により開発事業者側が費用負担をして調査を行うものである。

組織機構再編に関する条例の制定及び改正について

来年4月に組織機構の再編を予定しており、12月議会に提案できるように調整中との説明を受けました。

委員 組織再編で各課の仕事量を考えると人員の割り当ては妥当か。

企画部長 組織と人事については別問題だが密接に関係しているので、人事担当と連携し進める。

総務部長 組織と人員配置は別の形で対応する。時期によって窓口対応など繁忙期があるが、日常業務に支障をきたすものではないと考えており、臨時的な業務が発生した場合が委託や職員派遣で対応する。

委員 教育部所管の機構再編が大きいが、特に義務教育への対応に問題は生じないのか。
市長 教育に関しては教育委員会のみならず、市全体で対応するものと考えている。各方面の意見をしっかりと集約し、組織再編に取り組みたい。

建設経済委員会

今期定例会では4件の議案が付託され、審査を行いました。

廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定、市道の廃止及び認定について

は全会一致で、自転車等の放置の防止に関する条例の制定は賛成多数で可決しました。

委員 ごみ袋の「中」サイズを作るといふことだが、何枚作る見込みなのか。

環境課長 50万枚の予定

である。

自転車等の放置の防止に関する条例

委員 今まで長い間、放置自転車の問題はあったが10月1日にした理由は、維持管理課長

今までは公営の駐輪場は全域無料で、露天の駐輪場を利用してもらった。10月1日から建物および屋根付きの有料駐輪場になる。それに伴い、放置自転車や路上駐輪、乗り捨て駐輪が増えるということ

で10月1日にした。
委員 自転車放置禁止区域はどこか。

維持管理課長 可児駅から半径200メートルをめぐり道路を決め、放置禁止区域を予定している。
委員 規則で定める撤去自転車の保管期間は何か。

維持管理課長 保管してから60日である。

市道路線の廃止・認定

浅間平住宅の用途廃止



オープン前の駐輪場を視察

に伴い市道9004号線他3路線を廃止。9009号線の廃止に伴い、市道9040号線の認定を可決しました。
笠松競馬場外馬券場販売所建設に反対する請願書

慎重審議を必要とするため、継続審査となりました。

可児駅前自転車駐輪場視察

委員会終了後、可児駅の東と西の自転車駐輪場を視察しました。

委員会報告

文教福祉委員会

今期定例会では、平成23年度可児市介護保険特別会計補正予算の1件が付託され、全会一致で原案のとおり可決しました。

南帷小夏休みキッズクラブの総括について

利用者からは非常に好評なアンケート結果が出たものの、今回の提出資料は総括ではなく状況報告である。事業内容是否定するものではないが市

全域に広めていくに当たっての課題や、この見守り事業と現行の児童クラブとの関係等について検証し、今後の展開と方向性を早急に示すよう意見が出ました。

介護予防・日常生活支援総合事業について

この制度により、介護サービスの質の低下を招く恐れはないのかとの質問に対し、要支援者や介護保険利用に結びつかない高齢者等に対し、地域

の多様な社会資源やマンパワーを活用しながら、総合的なサービスを幅広く提供できるものと考えているとの答弁がありました。

ふれあいの里可児・養護訓練センター視察

委員会終了後、委員長で「ふれあいの里可児」作業所及び支援センターを訪問し、施設の設備や利用者の方の作業の様子等を見学しました。

また「養護訓練センター」では、その子に必要な支援に応じた遊びを工夫しながら指導する姿を視察しました。



ふれあいの里可児で説明を受ける委員

◆◆決算特別委員会◆◆

今期定例会初日に決算特別委員会を設置し、議会開会中に5回開催し、認定第1号から認定第18号までの決算について、以下の意見を付して認定しました。

～ 提 言 ～

1. 災害対策に関する

中長期計画の策定について

昨年の7・15や今年の8・23集中豪雨災害、台風15号の教訓から、浸水被害地や崩落被害地などの抜本的調査を行い、その原因を究明し、これらの集中豪雨に対応できるような道路排水路、河川、急傾斜地等の整備にかかる中長期的計画を策定し、災害予防対策や、減災対策を進めること。また、「可児市特別見舞金」についての規程を整備すること。

2. 地域経済の活性化について

疲弊した地域経済を活性化するため、現在実施している経済対策の中で、効果が高いと認められるものについては、その継続を検討すること。また、新しい分野にも柔軟な発想で取り組み、中長期的に有効な経済対策を実施すること。

3. 総合的な健康増進施策の取り組みについて

健やかな市民生活を過ごす環境づくりや、医療費の伸びを抑制するため、福祉分野や医療分野における健康増進施策のみならず、公民館講座、生涯スポーツなど、広く健康づくりにつながる施策の連携を図り、一貫性と効率性の高い総合的な健康・生きがい施策に積極的に取り組むこと。

4. 学校施設の安全対策について

ダイオキシンやアスベスト、建物の耐震補強など、学校施設の安全対策は一応の目途がついたが、子どもたちが、さらに安心して学校生活を送ることができる環境を整備するよう、あらゆる面から安全に対し、きめ細やかな点検を行うこと。

5. 決算資料の見直しについて

より適正な決算審査を行うため、「歳入歳出決算実績報告書」について、決算額の前年度対比、財源内訳、担当部署などを盛り込むよう資料作成の見直しを行うこと。また、「不用額に関する調」などの資料を提出すること。

一般質問

土砂災害対策を 早急に



とみ だ まき こ
富田 牧子

問 昨年の7月15日に続き、今夏8月23日未明の豪雨でも、堤防の崩落や家屋の床下浸水など被害が発生している。市内には急傾斜地崩壊危険区域で工事未実施箇所が百力所以上もあり、早急な対策が望まれる。
建設部長 急傾斜地崩壊危険箇所は、この30年間に23カ所で



急傾斜地崩壊対策事業による工事(古瀬)

工事ができただけで、遅々として進まない現状だ。今後とも土砂災害の発生した所の緊急工事は行いが、急傾斜地崩壊対策事業は、避難所や要援護者施設を有する地域に重点を置き進めていく。平成13年から土砂災害防止法が施行されてきているが、今後はこれまでの急傾斜地崩壊対策事業に加え、避難所や避難経路の見直し・整備、土砂災害に関する情報伝達の整備、ハザードマップの作成、建築物の構造規制等、人的被害の軽減を図るソフト的方向に進まざるを得ない。本市も県が進める土砂災害特別警戒区の指定手続きに入る予定だ。

市民の健康増進 施策を積極的に



さか い まさ し
酒井 正司

問 健康増進施策は市民の幸福度向上と市財政への投資事業。65歳未満のヘルスアップ事業を打ち切る理由と対処法は。

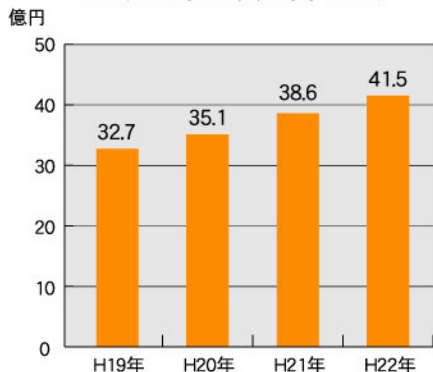
「健康かにプラン21」の見直し、組織の連携強化や再編を含め、新健康増進施策を進めるべきでは。
健康福祉部長 ヘルスアップ事業は、寝たきり予防を主眼に置いているので、65歳以下の方には説明不足があったがご理解を。「健康かにプラン21」は点検し、制度を見直す。

夏休みキッズクラブの検証と今後

問 今夏の南帷子小地域子ども見守りモデル事業の評価と今後の予定は。予算200万円は3カ所程度の分、今回の1カ所で179万円使ったが、その算出根拠は。放課後児童クラブ拡充との関係は。

「広報かに」の記事の真意は。
健康福祉部長 ボランティアの方の思いと力により成功。継続する研究をする。予算は98万円だった。が物品とボランティアの人数が多く必要だった。放課後児童クラブとはスタイルが違う子育て支援。広報は表現が行き届かなかった。
市長 今後も失敗を恐れずチャレンジしたい。

介護保険給付費支出の推移



可見市の介護保険給付費支出の推移

可児川整備計画 策定の取り組みは



さわの しん 伸
澤野

問 県が可児川を含む木曾川中流域域の「河川整備計画」を本年度中に策定する目標を掲げている。

これに係わる圏域内の住民でつくる地域検討会の中身と、本市の対応は。

建設部長 可児川整備計画は、昨年の豪雨災害と同等の降雨に対応できるよう計画を策定中。地域検討会を本年秋に設立を予定している。可児川流域住民の意見を十分反映できるよう要請していく。

また、本年も被害のあった内水排水の

整備を検証し、強化していく。

猛暑に対応する教育環境整備は

問 昨今の猛暑に対応すべく、本市の教育環境整備を、熱中症対策を含めいかに進めていくのか。

教育長 本市の全小中学校において保健室等にクーラーを設置した。普通教室は扇風機2台以上を配置することで対応している。今後必要に応じてクーラーを図書室等に設置していく。

熱中症予防対応については、こまめな水分補給や生活指導を含め、児童生徒の健康管理をしていく。



土田大脇の可児川 豪雨により短時間でこの姿

豪雨時の 自然災害を考える



あもう よし あき
天羽 良明

問 「土砂災害に注意」の看板があるのでは。

建設部長 本年度に、土砂災害警戒区域の指定を予定している。道路に付随する斜面や法面などで危険と判断されるものに、

順次整備を進めたい。

問 急傾斜地崩壊対策をどう進めるか。



台風15号によるがけ地崩壊（今地区）

建設部長 年平均0・77カ所の進捗率である。このペースでは、全部完了するのに130年あまりを要する。したがって、現在は要援護者施設や避難所等がある区域、土砂崩れが発生した地域に重点をおいていく。

情報の一元管理と発信の今後は

問 すばやい避難指示のために、MCA無線の活用を検討は。

総務部長 現在の防災無線はアナログであり、緊急時における大量の情報受信・分析整理が難しい。

MCA無線はデジタルで音声聞き取りやすく、ほぼ全域からの通信が可能である。特に、移動系デジタル無線としての優位性があり、課題解決の有効な方法である。

消防、各部課における活用を念頭に導入を検討する。

ここが聞きたい

場外馬券場は 可児市にそぐわない



かわ かみ ひろ
川上 文浩

問 市内中恵土新田
地内に、競馬法に基
づき民間事業者によ
り開発が計画されて
いる笠松競馬ミニ場
外馬券場の現状は。
環境経済部長 地元
中恵土新田自治会で
は、説明会を経て、
住民による投票によ
り建設に反対する票
が過半数を超えたと

聞いている。
問 この施設建設に
対するメリットは固
定資産税が年間40
50万円ほどと、法人
市民税が5万円、雇
用に関しては数名の
パートと少ない。
デメリットとして
は、子育て支援を重
視する本市の政策や、
教育面でのイメージ
ダウンにつながり不
適切な施設だと思っ
てるか。
教育長 教育面から
すると好ましい施設



恵那にある場外馬券場の様子

ではない。
**リニアに対応する
まちづくりは**
問 リニアの中間駅
が中津川に建設され
ることで、東濃地区
との都市間競争に負
けるのでは。
市長 リニアを前提
にしなくても、産業
・観光いろいろな分
野で可児の魅力創り
が必要。首都機能分
担の課題等も含め広
域的に考え、魅力あ
るまちづくりを進め
る。

放射能汚染から 子ども市民を守れ



い とう けん じ
伊藤 健二

問 原発放射能汚染
が拡散し、深刻だ。
震災ガレキが放射能
に汚染されていると
みるべきで、受け入
れれば可児市が二
次汚染になる危険が
ある。可児市内の一
般ごみ焼却施設では
放射能対策はできな
いし、構造的にも無
理だ。管理者である
可児市長が、明確に
受け入れを拒否すべ
きた。
市長 東日本震災の
災害廃棄物（震災ガ
レキ）の受け入れに
ついては、今要請が
あっても受け入れら
れない。

環境経済部長 市は
当初から、ガレキを
受け入れると表明し
ていない。また、さ
さゆりクリーンパー
クは放射能に対応で
きる施設ではない。
問 学校給食の食材
の安全性確保はどう
か。

教育部長 放射能汚
染稲わらを食べた肉
用牛は、市内の学校
給食では使われてい
ないことを確認した。
二学期からは当分
の間、輸入牛肉を使
う。豚肉鶏肉も産地
証明等を求め、魚類
も安全対策を続ける。
食材への放射能簡
易測定機器の導入は、
対応に限界があり考
えていない。



9300食を支える可児市学校給食センター

想定外を想定した 防災対策を



おがわ ともき
小川 富貴

問 災害発生時に本部が機能不全を起さないための要件である、設置場所、通信システム、要員の確保と組織化、情報の伝達経路の明確化と意思決定は。

総務部長 本部は庁舎東館4階の会議室に設置し、停電時、自家発電で8時間の継続使用が可能となっている。通信は、ダイヤルイン電話回線、ランケーブル回線、テレビケーブル回線、防災無線、県防災ファクス体制を整えている。

初動時に、人、物、情報を4階会議室、フロアに集中し、一元化して、本部の意思決定の元で全てが動く体制が構築されている。

問 福島第一原発事故では、膨大な量の放射性物質が放出され、今後食物等により二次被害の拡大が予想される。可児市

において、放射性物質、放射線についての定量的な情報の確保と情報公開についての対策は。

総務部長 モニタリングを実施して、正確な情報を公開することが重要。

県の測定値、可茂消防の測定値の変化を注視し、万一の場合は、購入した測定機器により、大気や農産物などの測定を行い、災害に対応したい。



福島県田村町の仮設住宅

可児発 地域での経済対策が 不可欠



さ え き てつ や
佐伯 哲也

問 今のままでは財政は逼迫し、さまざまな問題を解決していくことは不可能だ。選択と集中。これからの可児市には経済対策が必要不可欠だ。福祉や教育、公共整備など何を行うにも予算は必要だ。庁内一丸となり税収を生み出すことに知恵と

汗を出さねばならない。平成22年12月の私の質問で、富田市長はトップセールスで積極的に企業誘致を推進していきたい、地元商店へも財政負担をし、どういう支援ができるかということもあわせて考えていくと言われたが、その後の進捗状況は。

環境経済部長 KY Bの岐阜東工場第2棟が12月末には完成予定、パローの建設予定地は造成工事に着手。県内5市1町の企業誘致推進協議会に参加し、企業展などへ参加予定。

企業立地促進条例を見直し、奨励金対象業種を拡大するなど、本年12月議会に上程を予定している。市長を中心に財界の方や市内企業経営者との情報収集なども行っている。



我が街可児市（鳩吹山山頂から）

ここが聞きたい

市民参画と協働の現状と対策



いとう ひで お
伊藤 英生

問 平成16年7月に施行された「市民参画と協働のまちづくり条例」だが、あまり活用されていない。新しい制度を作るよりも、既存の地域コミュニティ団体との協力関係を深めて、可児市の現状にあった協働を進めていくべきではないか。

企画部長 自由闊達なNPOの活動・アイデアはもちろんこれまでも通り応援をするものの、これからの時代はコミュニティを中心に地域課題を担っていただけたところと、協働あるいは支援を行っていくように、少しずつシフトさせていきたいと考える。

問 「協働のまちづくり事業」と「可児市まちづくり活動助成事業」など、それぞれに審査委員会や審議会を立ち上げるのは無駄ではないか、似ている事業は統合したらどうか。

企画部長 そろそろ見直す時期にきている。地域コミュニティと協働の仕組みを整理しながら考えていきたい。



まちづくり条例のガイドブック

参画と協働の

まちづくりについて



やま だ ひろ
山田 喜弘

問 パブリックコメントおよび各種審議会等の公募市民委員の役割と実態はどのようになっているか。

企画部長 平成22年は8事案に30人より76件のパブリックコメントがあった。市政の政策立案過程において市民の意見を拡大する重要な制度である。

公募市民委員は過去10年間で98人分の枠に52人が就任した。その中で同一人物が4回以上就任した人が4人いた。その人たちが延べ24人分の枠を占めた。

また各種団体からも委員に参加してもらい幅広く意見を聞いている。

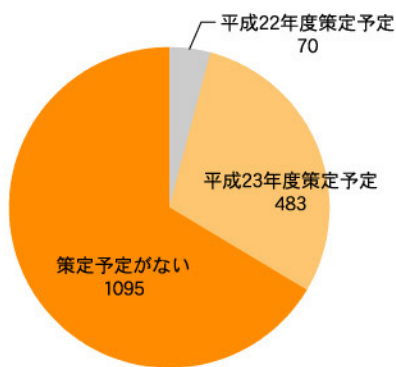
本市の事業継続計画の取り組みは

問 被災者支援システムを含めた事業継続計画策定の進捗状況は。

総務部長 被災者支

援システムは、8月からネットワーク上で利用できないか試験的に行っている。大規模な地震発災時の事業継続計画は策定していない。今後策定する新しい地域防災計画で地震規模が想定されたら、それに合わせて策定する予定である。それまでは新型インフルエンザ可児市役所事業継続計画を準用する。

市町村の事業継続計画(BCP)策定予定



出典:総務省「地方自治情報管理概要」

情報システムに関するBCPの策定状況

類似事業の一本化はできないか



なか むら さとる
中村 悟

「市民の声」はどこで聞くのか

問 ユニツクと公民館活動、安全サポーターと地域見守り隊、キッズクラブと児童クラブなど類似した活動があるが一般の市民には違いが分からない。一本化できないか。

企画部長 組織再編の検討をしている。基本的には、事務事業の徹底した見直しにより重複した事業を洗い出し整理統合する。組織再編に合わせて無駄のない真に必要な事業を推進する。



下恵土公民館にある蘇南ユニツク事務局

問 「どうせ言ってもやってもらえんで」の言葉のように個人で行政にも申すことは難しい。

例えば、母子家庭の母親のように一日中働いていて窓口に行けないような人の意見はどうしたら伝わるのか。

行政側から出ていくことはできないのか。

企画部長 建設、福祉関係では自宅まで伺うこともある。昼休み時間などに電話をいただければ、資料等郵送で送ることもできる。時間・距離を埋めるため電子メールで各課に質問をいただければありがたい。

開発に伴う優良農地の保全是

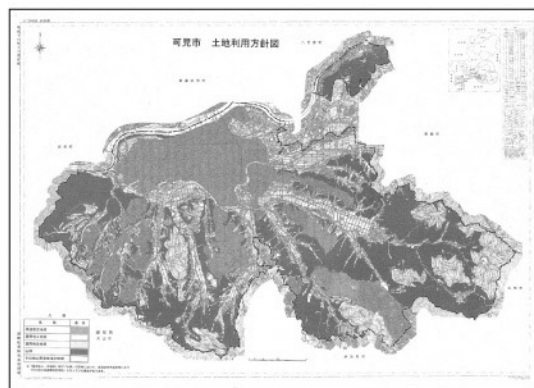


やま ぐち まさ ひろ
山口 正博

問 農振農用地内のA農地、B農地区分の必要性と基準は。また、除外し都市化を受け入れることで優良農地や自然災害時の洪水防止への悪影響を与えないか。

環境経済部長 総合計画をはじめ国土利用計画、都市計画マスタープランの本市上位計画に基づいて、

開発ポテンシャルの高い地域や、農地が虫食い状に開発されて集団農地として保全が困難で都市基盤整備がある程度整備されている土地について、ある程度都市機能を受け入れる地域として定めている。また、除外による影響については、農地の集団化、農作業の効率化に支障がない、農地利用の集積に支障がない、土地改良施設の機能が低下する恐れがないことなどが判断基準。農振協議会に諮問して審議していただき、県が協議決定していく。



可見市の土地利用方針図

洪水防止等についても開発が1000㎡を超えるものについては、開発協議の中で調整池を設置する等、指導をしていることから悪影響は与えない。

その他の一般質問 土地の固定資産評価の基準について

ここが聞きたい

東日本大震災被災地への支援体制



やまね かずお
山根 一男

問 東日本大震災後、本市としても被災地への職員やボランティアの派遣、被災者への市営住宅の提供など行ってきた。これまでの支援体制等についての検証と、今後についての支援のあり方はどうか。

答 部を立ち上げた。現在も継続中である。また、これまでに、13人の市職員を被災地に送っている。今後とも、市民の皆さんからの思いが被災地に届くよう、できる限りの支援を継続していきたい。

子育て支援の見え方と市民参画

問 本市には地域子育て支援センター、絆ルーム等、子育て支援に関して様々な形態の制度がある。ホームページ上での表現を含め、もう少し分かりやすく整理できないか。また、この分野への市民参加は進んでいるか。

答 健康福祉部長 ホームページについては今後、改良していきたい。子育て支援は民間委託に適しているものと考えている。市民グループ等に運営を任せられる施設などがあれば検討していきたい。



大槌町に向かうボランティア隊

市営住宅応募対象者へ家賃補助を



のろ かずひさ
野呂 和久

問 人が安心して生活を営むには、「くらしの基礎」である住居は不可欠である。市営住宅は、「住」の部分を保証するセーフティネットといえる。本市の市営住宅戸数は308戸である。毎回の応募倍率が高いなか、市営住宅の増設の予定もない。抽選で入居できなかつた世帯に対し、民間賃貸住宅の家賃を一部補助する制度を導入してはどうか。

答 建設部長 市営住宅の募集は、市営住宅の抽選で、多回数落選した応募者に対して、当

宅のみでは対応が困難な状況であると認識している。しかし、国の家賃補助といった動向もなく、市独自の家賃補助制度は、現在考えていない。**問** 市営住宅の抽選で、多回数落選した応募者に対して、当

市営住宅の入居者を募集

入居予定日 12月1日(木)
募集住宅

募集住宅名	東野住宅(川合)	広野ヶ丘(広見)	瀬田住宅(瀬田)	霞住宅(兼山)	城山住宅(兼山)	柳栄住宅(兼山)
種類	簡易耐火構造2階建て2DK	中層耐火構造4階建て3DK	中層耐火構造3階建て3LDK	簡易耐火構造2階建て2DK	簡易耐火構造2階建て2DK	中高層耐火構造4階建て1DK
建設年度	昭和56年度(平成23年度一部改修)	平成3年度	平成11年度	昭和52年度	昭和55年度～56年度	平成20年度
家賃※1	12,900円～25,400円	19,900円～39,200円	23,700円～46,600円	12,300円～23,300円	14,300円～29,400円	19,100円～37,500円
戸数	3	1	2	2	4	1

※1 家賃は収入に応じて決まります。
※2 特定目的住宅とは、中学生以下の子を扶養している世帯が、優先的に入居できる住宅です。

資格 ○市道村民税を滞納していない人 ○市内在住または在勤の人 ○同居する親族のある人 ○収入が一定の基準に該当する人 ○暴力団員でない人

申込期間 10月3日(月)～14日(金)の平日

※申込書は建築指導課で渡します。また、入居者の決定などは入居者選考委員会で行います。

申込・問合せ 建築指導課

平成23年12月入居予定の市営住宅募集案内

地域のかがやき 地域の笑顔

平牧 スポーツまつり



緑の丘で楽しくプレー

今渡 夏休み親子歴史講座



今渡の町並みの移り変わりなどを勉強

川合 高齢者のつどい



和やかに時間を過ごす皆さん

大森 旭小校下子ども会稲刈り



秋晴れの下、地域の皆さんと一緒に

土田 どたどたウォークラリー



晴天の下、木曽川沿いを歩く

帷子 かたびら幼稚園運動会



子どもたちの雄姿をバシヤリ

編集後記

改選を経て、新メンバーで編集した初めての市議会だよりをお届けいたしました。議会広報特別委員会にも一期目の議員が4人も加わり、大きく変わりました。

今後、市民の皆さまの議会への見方はますます厳しくなっていくことでしょう。議会広報特別委員会はもちろん、全議員が一丸となって、議会としての説明責任を果たしていきます。

そんな中で、市議会だよりの持つ役割はさらに重要になります。市民の皆さまの声をしっかりと受け止め、より充実した紙面づくりに励んでいきたいと思えます。

(山根一男)

第7回定例会のお知らせ

11月30日	議案提案説明
12月7・8・9日	一般質問・質疑
13日	総務企画委員会
14日	建設経済委員会
15日	文教福祉委員会
22日	最終日
	(委員長報告・討論・採決)

会議は午前9時開会の予定です。
日程は、都合により変更となる場合もあります。